

教育機関と地域人材のソリューションモデル

# 教育サポーター制度 ガイドブック

デジタル人材を創生するために

一部抜粋

中高生等のデジタル活動支援

テニ連

## デジ連とは

本連盟は、経済産業省「デジタル関連部活支援のあり方に関する検討会」が取りまとめた「Society5.0を見据えた中高生等のデジタル関連活動支援の在り方提言」(2022.3.31)の社会実装を担うものとして設立しました。

事業としては、若年層のデジタル活動を活性化するため、日本のデジタル関連の大会情報を一覧できる形で提供すると共に、大会開催のガイドラインを制定します。また、高等学校の情報科、中学校の技術・家庭科技術分野などの授業支援、教員研修、資格取得の支援などを行います。

そのために、学校関係者で形成される学校教育部会、企業関係者で形成される産業部会、有識者等で形成されるガイドライン部会、これに加えて広報部会の4つの部会を作り、これらが連携して事業を推進します。

この「外部人材になるための手引書」は、我々の趣旨に賛同し、若年層のデジタル活動の活性化を推進しようという方に、学校の特徴や文化を知っていただき、授業や課外活動の指導にスムーズに取り組んでいただくために作成しました。また、学校関係者にとっては、授業や課外活動に参加いただく方が、本書の内容を理解いただいているということは、大きな安心につながると思います。

この手引書を通じて、学校と社会がより緊密に連携し、多くの優秀なデジタル人材が輩出されるようになることを祈念いたします。

## デジ連とは

教育サポーター制度は、  
中高生等のデジタル活動を応援する  
デジ連正会員の支援により運営しています。



株式会社キッズプロジェクト  
株式会社ウィル・シード  
実教出版株式会社  
株式会社ディレクションズ  
アドビ株式会社  
GMOメディア  
さくらインターネット株式会社  
SHIBUYA QWS  
株式会社電通  
株式会社Preferred Networks  
東京書籍株式会社

株式会社プログラミング総合研究所  
アマゾンウェブサービス ジャパン 合同会社  
株式会社博報堂 関西支社  
ライフイズテック株式会社  
株式会社代々木アニメーション学院  
大日本印刷株式会社  
株式会社スクーミー  
電機・電子・情報通信産業経営者連盟  
株式会社サーティファイ  
公益財団法人 大阪産業局  
株式会社AVAD

## はじめに

令和2年度から始まった新たな学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」の実現を掲げており、多様な専門人材が学校現場に参画するに当たって必要な知識・技能を身に付け、学校現場における教師と連携し活躍できるような環境や体制の整備が必要としています。

特に高等学校の情報科、中学校の技術・家庭科技術分野「D情報」では、内容の高度化、令和7年度からの「情報I」の大学入試実施などによって、高度な指導力が求められています。また、デジタル人材の育成に直結する青少年のデジタル活動支援についても、部活動指導員など適切な人材の供給が必要です。

本資料は、学校での就業経験の無い外部人材の方々が、児童生徒の特性について理解し、教員との役割分担の下でスムーズに業務を進められるよう作成されています。また、学校からの外部人材の評価が向上し、継続的に学校との関係を進めていくためのポイントも記載しています。

本資料の内容を習得された方には社団の定める試験を受けていただき、「児童生徒の特性と学校現場を理解するもの」としての認定を行い、学校現場の方でも安心して外部人材を迎えられるようにする予定です。

外部人材としては、現役の企業の方、退職された方、プログラミング教室の先生、大学や高専の職員・学生など多様な方々が対象となります。

この資料は「業務理解」「教科理解」「実践・確認」「その他」の4つの観点で注意すべきポイントをまとめています。

## 外部人材に対する研修カリキュラム

学校での授業実施経験を有しない外部人材が、教員のパートナーとして授業支援や授業づくりをできるようになるために必要な研修カリキュラム概要は以下のとおりである。

各カリキュラムとも、対面講義のみならず、オンライン講義や動画配信といった様々な研修方法に対応できる内容となっている。研修方法については、各自治体及び外部人材の状況に応じて決定し、オンライン講義や動画配信による研修を行う場合は、ネットワーク環境、PC等の実施環境を整備すること。

外部人材に対する研修カリキュラム概要

No.	分類		カリキュラム項目	カリキュラム概要
1	業務理解	①	学校に関する基礎知識	学校の組織体制や役割分担（校務）、スケジュール、ICT環境等の学校に関する基礎知識について理解する。また、学校教育法やハラスメント及びコンプライアンス等の法律・規則や、各学校で育まれ定着している教育理念等の大切さについて理解する。
		②	外部人材の業務内容	外部人材の業務概要や教員との役割分担、授業参画時のマナー・生徒への接し方等について理解する。また、外部人材に求められる情報セキュリティ等のポリシーについて理解する。
2	教科理解	①	教科「情報」の重要性	学校教育や情報産業の動向及び新学習指導要領における教科「情報」の位置付けについて理解する。
		②	教科「情報」とは	「情報I」「情報II」のねらいや、生徒が習得すべき資質・能力、他教科との連携について理解する。
3	実践・確認	①	ケーススタディ	授業準備や授業中の主な場面に応じた外部人材としての教員・生徒への接し方について理解する。

# もくじ

デジ連とは	01
はじめに	02
外部人材に対する研修カリキュラム	03
<b>01 業務理解</b>	06
校務に関する基礎知識	07
①校務の基礎知識について	07
1.学校の組織体制	07
2.校務分掌について(教職員の役職と業務分担等)	08
3.学校の年間・週間スケジュール	08
4.学校の特徴的な用語説明	10
5.教員による生徒評価の観点	10
6.学校特有のICT環境	10
7.各学校で育まれている教育理念等の重要性	11
②服務の関連法律・規則	12
1.学校教育法の概要と職務遂行上のポイント	12
2.学校におけるハラスメント	12
3.学校におけるコンプライアンス	16
4.各自治体で固有の法律・規則	17
外部人材の業務内容	18
①外部人材の業務	18
1.外部人材の業務内容詳細	18
2.教員との役割分担	23
②外部人材として働く際の留意点	25
1.基本的なコミュニケーション・生徒への接し方	25
2.外部人材としての心構え	26
③外部人材に求められるポリシー	26
1.情報セキュリティポリシー	26
2.教育情報セキュリティ	27
3.学校における情報モラル教育	27
4.情報アクセス、機密情報の持ち出し等の守るべき規則	27
<b>02 教科理解</b>	28
教科「情報」の重要性	29
①近年の教科「情報」に関わる教育動向	29
1.今後の教育政策に関する基本方針	29
2.目標と施策群	30
3.大学教育における数理・データサイエンス・AI教育の強化	30
②教科「情報」の位置付け	30
1.学習指導要領改訂の経緯と基本方針	30
2.情報教育の中での教科「情報」の位置付け	31
3.生徒が教科「情報」を学ぶことの意義	31
4.入試科目としての教科「情報」	32
③近年の情報産業の動向	32
1.情報産業の状況	32

# もくじ

教科「情報」とは	33
①共通	33
1.教科「情報」の目標と単元構成	33
2.指導と評価の計画とその付随事項	34
②情報Ⅰ	36
1.目 標	36
2.ねらい及び内容(単元ごとの指導内容と習得すべき資質・能力)	36
③情報Ⅱ	37
1.目 標	37
2.ねらいと内容(単元ごとの指導内容と習得すべき資質・能力)	38
<b>03 実践・確認</b>	39
ケーススタディ	40
①授業準備に関するケーススタディ	40
1.教員から授業内容について意見を求められた場合	40
2.教員が授業準備を依頼してきた場合	40
3.教員と授業内容や役割分担について意見が折り合わない場合	41
②授業支援に関するケーススタディ	41
1.授業支援初回で生徒に対して自己紹介する場合	41
2.生徒が授業内容等で困っている場合	41
3.生徒から授業内容に関する質問を受けた場合	41
4.生徒から授業内容以外の発展的な質問を受けた場合	41
5.機器トラブル等が発生した場合	42
③課外活動に関するケーススタディ	42
1.課外活動支援初回で生徒に対して自己紹介する場合	42
2.生徒から課外活動で質問された場合	42
3.生徒から課外活動で指導を求められた場合	42
4.生徒から自分では対応できない高度な質問を受けた場合	42
5.教員から課外活動の指導に関する相談を受けた場合	43
6.外部人材の課外活動での役割と人材配置のケース例	43
<b>04 その他</b>	46
<b>05 デジタル関連部活とデジタル活動について</b>	48
①デジタル関連部活とは	49
②デジタル活動の今後の展望	49
<b>06 参考サイト一覧</b>	50

# 01 業務理解

Business understanding

## 01 業務理解

校務に関する基礎知識	07
①校務の基礎知識について	07
1.学校の組織体制	08
2.校務分掌について(教職員の役職と業務分担等)	08
3.学校の年間・週間スケジュール	10
4.学校の特徴的な用語説明	10
5.教員による生徒評価の観点	10
6.学校特有のICT環境	11
7.各学校で育まれている教育理念等の重要性	12
②サービスの関連法律・規則	12
1.学校教育法の概要と職務遂行上のポイント	12
2.学校におけるハラスメント	16
3.学校におけるコンプライアンス	17
4.各自治体で固有の法律・規則	18
外部人材の業務内容	18
①外部人材の業務	18
1.外部人材の業務内容詳細	23
2.教員との役割分担	25
②外部人材として働く際の留意点	25
1.基本的なコミュニケーション・生徒への接し方	26
2.外部人材としての心構え	26
③外部人材に求められるポリシー	26
1.情報セキュリティポリシー	27
2.教育情報セキュリティ	27
3.学校における情報モラル教育	27
4.情報アクセス、機密情報の持ち出し等の守るべき規則	27

## 校務に関する基礎知識

### 本章概要

高校の組織体制や役割分担、スケジュール、ICT環境等の校務の基礎知識について理解する。また、学校教育法やハラスメント及びコンプライアンス等の法律・規則や、各学校で育まれ定着している教育理念等の大切さについて理解する。

### 本章での学習ポイント

#### ①校務の基礎知識

- 1.学校の組織体制
- 2.校務分掌について(教職員の役職と業務分担等)
- 3.学校の年間・週間スケジュール
- 4.学校の特徴的な用語説明
- 5.教員による生徒評価の観点
- 6.学校特有のICT環境(OS等のハード面の違い、ソフトウェア導入時の決定方法の違い等)
- 7.各学校で育まれている教育理念等の重要性

#### ②サービスの関連法律・規則

- 1.学校教育法の概要と職務遂行上のポイント
- 2.学校におけるハラスメント
- 3.学校におけるコンプライアンス
- 4.各自治体で固有の法律・規則(個人情報保護条例、勤務時間や休暇等に関する規則・条例)

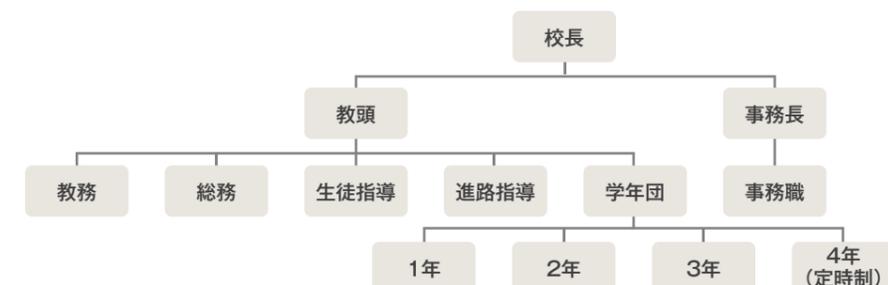
### ①校務の基礎知識について

#### 1.学校の組織体制

##### 概要

高校での組織体制は主に校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、教諭、養護教諭、実習助手、事務職員、栄養士、教職員などで構成されている←図解。

教科担任制となっており、それぞれの担当教科により高度で専門性の高い教育や指導を行うため、専門的な教材研究の時間を十分に確保している。



教育機関と地域人材のソリューションモデル

# 教育サポーター制度 ガイドブック

～デジタル人材を創生するために～

2023年8月1日 第一刷発行

発行／

一般社団法人デジタル人材共創連盟

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル ITM 棟 3F D-1

URL : <https://dle.or.jp>

編集協力・本文デザイン・DTP／

株式会社キッズプロジェクト

〒105-6415 東京都港区虎ノ門 1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 15F

URL : <https://kids-project.jp>

本書はデジタルデータでご利用いただくことができます。

詳細は下記をご覧ください。

URL : [https://dle.or.jp/education\\_supporter](https://dle.or.jp/education_supporter)

本書は著作権法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について一般社団法人デジタル人材共創連盟から文書による許諾を得ずに、いかなる方法においても無断で複写、複製することは禁じられています。

Copyright © Digital learning experience. All rights reserved.